



## 今だからこそ振り返る「身近な経済」（日本）

### 1. 「経済活動」とは？

買い物や仕事など、金銭的なやりとりを含む活動を、私たちは毎日繰り返しています。この活動の一つ一つが「経済活動」です。個人や企業、国などの「経済主体」が、収入や時間といった経済的な前提を踏まえて活動することです。

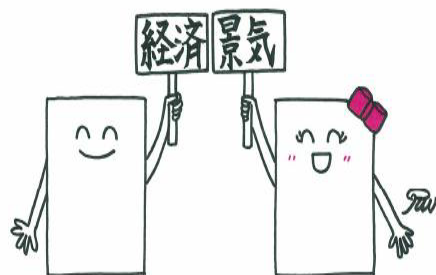
このように表現すると堅くなりますが、つまり、私たちの日々の生活は、「経済活動」を抜きに語ることはできないのです。「経済活動」は、実は極めて身近な存在なのです。

### 2. 最近の動向

「景気」と「経済」。『マーケット・キーワード』では、数え切れない位の頻度で、この2つの単語を使ってきました。

「景気循環」は周期的なサイクルでとらえられるもので、良い時と悪い時、そして「波」に例えると、大波と小波があります。

そして、もう一方の「経済成長」。こちらは景気のことではなく、経済規模そのものの拡大を指します。プラスの「経済成長」が続けば、「好景気」が続く可能性が高まります。



### 3. 今後の展開

『マーケット・キーワード』を通じて伝えたいことは、「『経済』は、身近なモノの現象や動きの中に存在する」ということです。例えば、近所のコンビニの店頭に、PB(プライベート・ブランド)商品が増えました。何故なのか？消費者の低価格志向とPB商品の高品質化が進んだから。中東情勢の緊張感の高まりと円安が加速した。だから、ガソリンスタンドの表示価格が値上がりしている、といった見方や感じ方です。

その他には、宝くじの当選金や確定申告の還付金。手にした途端に使ってしまうのは、何故なのか？なるほど、これが「ハウスマネー現象」だという感じです。ここで言う「ハウス」はカジノです。カジノで儲けたお金と働いて稼いだお金。同じ金額でも想定外の臨時収入は、無駄遣いしてしまう現象です。

このように、難しくとらえがちな「経済」も、実は無意識に体感しているのです。これに、政治情勢や気象条件、そして「人の感情」などが加わることで、複雑化しながらも、実はより身近なモノになっています。

試しに、身近なモノの現象や動きを、一言か二言の「キーワード」にしてみても下さい。複雑そうに見える「経済」をより単純化すること。これこそが、「経済」を身近なモノとして受け止める最善の方法です。

弊社マーケットレポート

2012年03月29日【キーワード No.804】いま振り返る「円高と円安」(日本)

2012年03月23日【デیلیー No.1,267】最近の指標から見る日本経済(2012年2月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

検索!!

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社